



2021年12月15日

各 位

会 社 名	株式会社 タナベ経営
代表者の役職氏名	代表取締役社長 若松 孝彦 (コード番号9644・東証一部)
連絡者の役職氏名	執行役員コーポレート本部長 川本 喜浩
電 話 番 号	06-7177-4000

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしておらず、下記のとおり新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりであり、「流通株式時価総額」については81.1億円、「1日平均売買代金」については0.06億円と基準を充たしておりません。

当社は、これらの基準に対し、中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」の最終年となる2026年3月期までに、上場維持基準を充たすべく各種の取組みを進めてまいります。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	57,351 単位	81.1 億円	65.5%	0.06 億円
上場維持基準	20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
計画書に 記載の項目		●		●

※ 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握されている当社の株券等の分布状況等を基に、算出されたものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題および取組み内容

### (1) 基本方針

当社は、中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」を着実に推進・達成していくと共に、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現することを通じて、プライム市場の上場維持基準への適合を目指してまいります。

また、プライム市場の上場維持基準への適合に向けて、様々な資本・株式政策を実施しておりますが、これらの推進に加えてコーポレートコミュニケーション機能の強化（国内外の機関投資家や個人投資家を始めとするステークホルダーへの情報発信、双方向コミュニケーションの拡充）も図り、より多くの方々の投資対象となることを目指してまいります。

※ ご参考（中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」）

[https://www.tanabekeiei.co.jp/t/ir/210514\\_3.pdf](https://www.tanabekeiei.co.jp/t/ir/210514_3.pdf)

### (2) 課題および取組み内容

プライム市場の上場維持基準への適合に向けた課題に対する重点事項を以下のとおり設定し、推進してまいります。

重点テーマ	取組み内容	実施時期・期限
中期数値計画の達成	「流通株式時価総額」および「1日平均売買代金」の向上に係る重要要因である「株価向上」を実現するべく、以下の中期数値計画を着実に達成してまいります。	
	①2022年3月期 売上高 102 億円・営業利益 9 億円	①2022年3月期
	②2023年3月期 売上高 112.5 億円・営業利益 10.15 億円	②2023年3月期
	③2024年3月期 売上高 123 億円・営業利益 12.3 億円	③2024年3月期
	④2025年3月期 売上高 135 億円・営業利益 14.85 億円	④2025年3月期
	⑤2026年3月期 売上高 150 億円・営業利益 18 億円	⑤2026年3月期
	また、中期数値計画を達成する条件として主に以下の施策を推進してまいります。	
	①コンサルティングにおける現場での実装・実行支援機能（中流工程から下流工程）を、デジタル技術を駆使する「プロフェッショナルDXサービス」として強化	①2022年3月期に着手
	②コンサルティング領域を多角化・拡大するC&C（コンサルティング&コングロマリット）戦略の推進のために、M&Aを積極的に実施	②2022年3月期に着手
	③LTV（Life Time Value = 顧客生涯価値 ⇒ 顧客との契約における更新・継続率 70%以上の実現）を推進するマーケティング施策の強化	③2022年3月期に着手
	④パートナー（リーダー）人材 100 名体制を実現するための積極的なチームアップ	④2022年3月期に着手
	⑤「TCGアカデミー」（企業内大学）を拡充し、グループ全体で数多くのリーダーシップを育成する	⑤2022年3月期に着手

重点テーマ	取組み内容	実施時期・期限
<p>売買回転率の向上</p>	<p>当社の「流通株式比率」は 65.5%と決して低くありませんが、実際に日々、市場で売買される株式の流動性（売買回転率）は低いと認識しているため、以下の施策を推進してまいります。</p> <p>①株主優待制度の廃止と廃止に伴う増配（持株数に応じた株主還元）</p> <p>②中間配当の導入（利益還元の機会の充実）</p> <p>③株式分割（1：2）の実施</p> <p>④自己株式の有効活用（取締役・従業員向けに譲渡制限付株式報酬を導入）</p> <p>⑤流通株式時価総額 100 億円を達成するための非流通株式所有者に対する流動化交渉</p>	<p>①2022 年 3 月期に実施</p> <p>②2022 年 3 月期に実施</p> <p>③2022 年 3 月期に実施</p> <p>④2023 年 3 月期に実施</p> <p>⑤2022 年 3 月期に着手</p>
<p>認知度の向上</p>	<p>B to B 事業を営む当社には、一般的な「認知度の低さ」という課題があります。IR・SR・PRを統括するコーポレートコミュニケーション組織・体制を引き続き強化し、以下の施策を推進してまいります。</p> <p>①新たな個人投資家層への認知向上を目的とした会社説明機会の拡大（投資家コミュニティ・学生投資連合等）</p> <p>②IR Twitter 等の SNS を用いた積極的な情報発信</p> <p>③株主総会招集通知の英語版作成に始まり、適時開示資料や決算資料等の英語版作成の推進</p> <p>④決算説明会の迅速な書き起こし記事（日本語版・英語版）の作成</p> <p>⑤戦略PR活動（広報・広告等）の強化</p>	<p>①2020 年 9 月より実施中</p> <p>②2022 年 3 月より実施</p> <p>③2023 年 3 月期に着手</p> <p>④2023 年 3 月期に実施</p> <p>⑤2022 年 3 月期に着手</p>

以上